

2021年9月期 決算及び新中期経営計画



株式会社グローバルキッズCOMPANY

2021年11月12日

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本資料の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。

かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

当社が事業環境の説明を行う上で、参考となると考える情報を掲載しております。掲載データについては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

※本資料の著作権は株式会社グローバルキッズCOMPANYに属し、その目的を問わず無断で複製、引用することを禁じます。

2021年9月期 決算の概要	3
2022年9月期 業績予想	17
新市場区分における「プライム市場」の選択申請について	20
中期経営計画(2024)	22
付属資料	36

2021年9月期 決算の概要

2021年9月期 第4四半期業績

- 営業利益は前年同期比、前四半期比の何れにおいても大幅な増益
 - 売上高 5,998百万円(前年同期比+7.1%)
 - 営業利益 223百万円(前年同期比+259.0%、前四半期比+1280.4%)

2021年9月期 通期業績

- 売上高、営業利益共に過去最高となるも、中期経営計画2年目の目標は未達
 - 売上高 23,529百万円(前期比+6.2%)
 - 営業利益 576百万円(前期比+20.6%)
- フリーキャッシュフローは2期連続のプラスとなり、有利子負債は減少、D/Eレシオは65.8%から52.5%に低下

2022年9月期 通期業績予想

- 新規開設及び入所率の改善、売上原価削減により、増収増益の継続を想定
 - 売上高 24,900百万円(前期比+5.8%)
 - 営業利益 940百万円(前期比+63.2%)
- 財務レバレッジの低下やフリーキャッシュフロー増加の見通しから、1株当たり25円の配当を計画

2021年9月期 業績概要

2021年9月期業績は増収増益、予想を下回るも売上高、営業利益は過去最高水準。売上総利益率は小幅低下する一方、販売管理費抑制により営業利益率は改善。

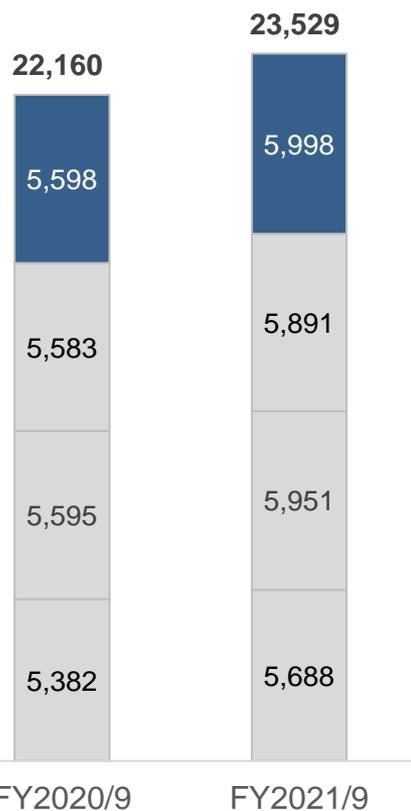
2021年9月期 通期連結業績概要(百万円)

	FY2020/9	対売上高	FY2021/9	対売上高	前期比
売上高	22,160	-	23,529	-	+6.2%
売上総利益	2,774	12.5%	2,874	12.2%	+3.6%
販売費及び一般管理費	2,296	10.4%	2,298	9.8%	+0.1%
営業利益	477	2.2%	576	2.4%	+20.6%
経常利益	916	4.1%	1,148	4.9%	+25.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	438	2.0%	481	2.0%	+10.0%
EBITDA	1,300	5.7%	1,426	6.1%	+9.7%

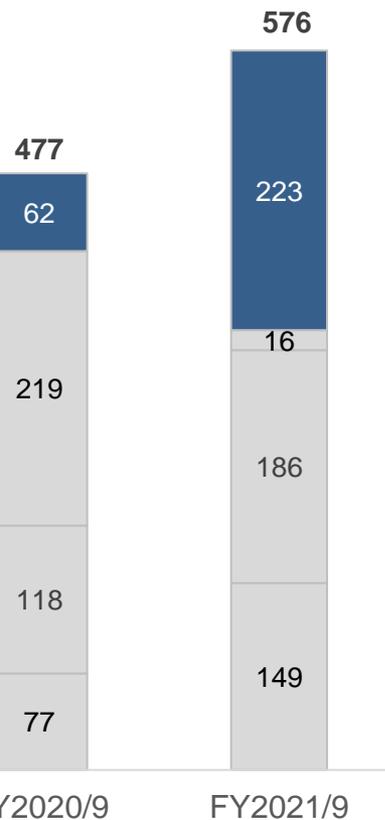
売上高、営業利益、当期純利益

当四半期の売上高、営業利益、当期純利益は何れも前四半期及び前年同期比水準を上回った。通期合計の売上高、営業利益は過去最高。

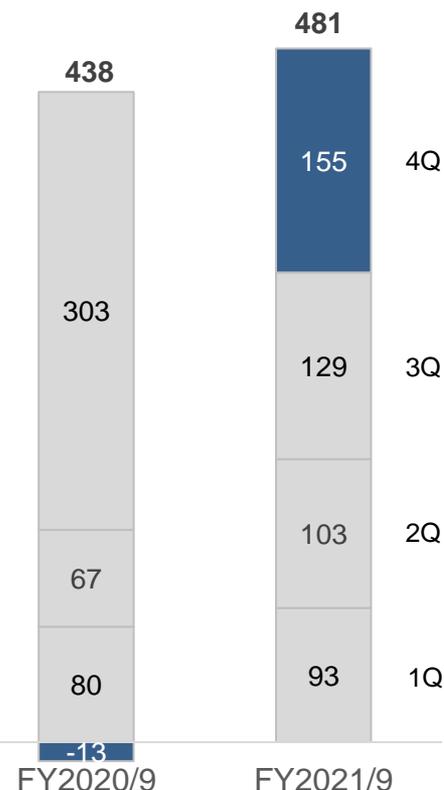
売上高(百万円)



営業利益(百万円)



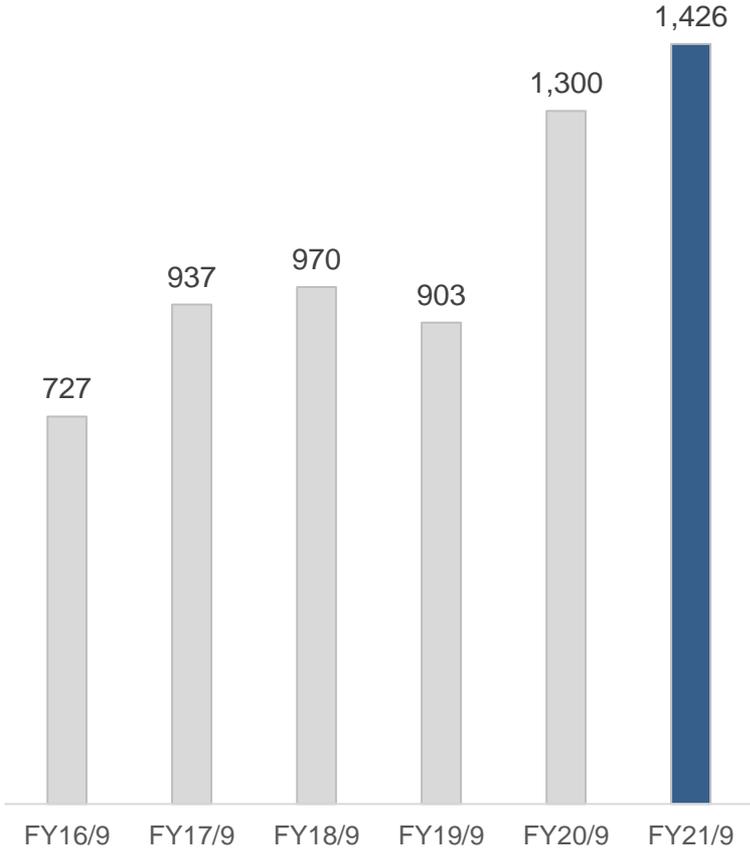
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



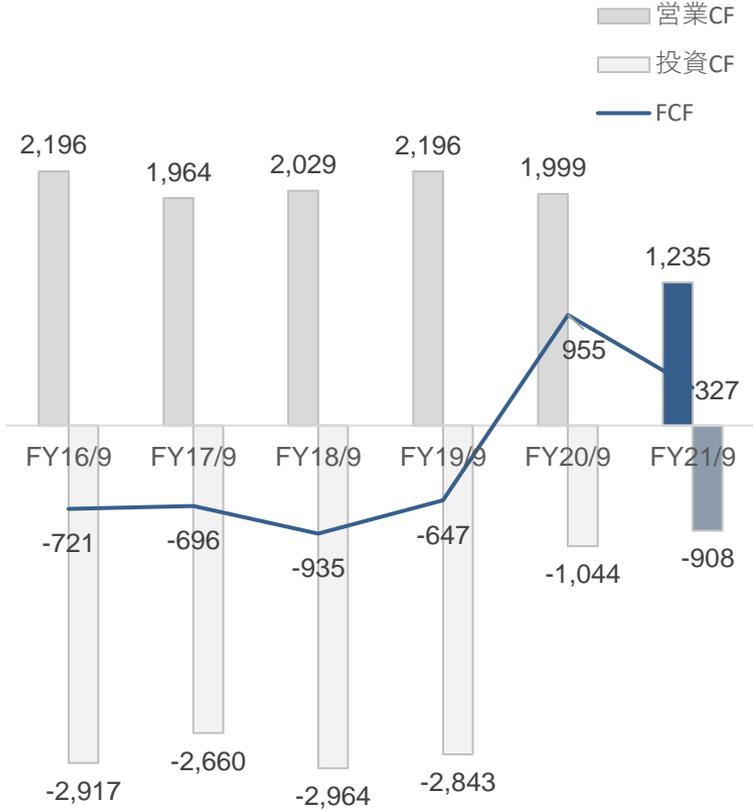
EBITDA、フリーキャッシュフロー(FCF)

EBITDAは増加基調を継続、前期比+9.7%の1,426百万円。キャッシュフローは新規開設に係る設備投資が減少したものの、法人税等の支払い増加と一時的な未収金増加により営業CFが減少。FCFは減少するも、2期連続のプラス。

EBITDA(百万円)



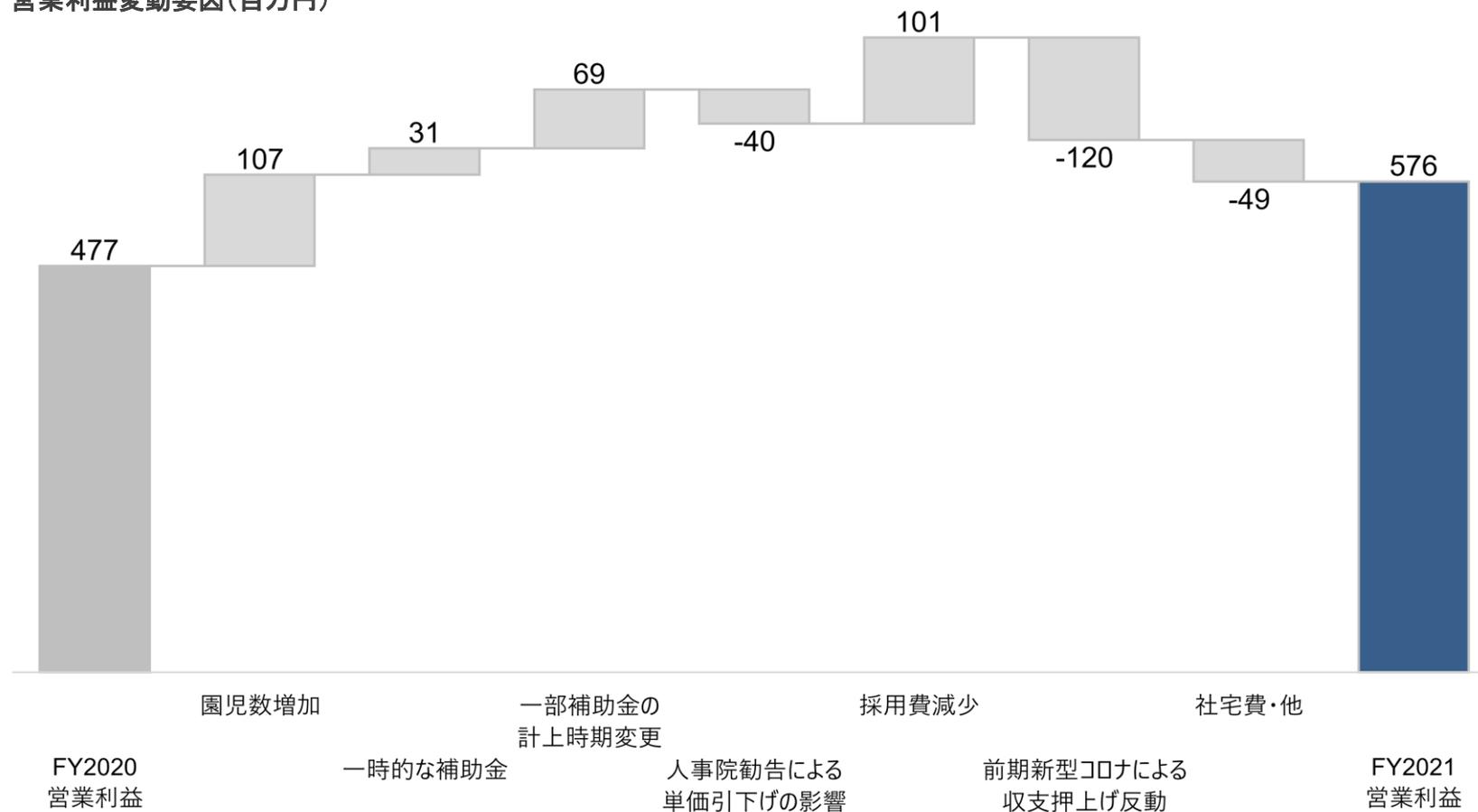
フリーキャッシュフロー(FCF)(百万円)



営業利益変動要因

前期に生じた新型コロナウイルスによる登園自粛の収支押上げ要因が剥落するも増益を達成。増益要因は売上高増加に加え、採用費減少が大きく寄与。人事院勧告を受けた単価引下げに対しては施設職員の給与水準を維持、減益要因。

営業利益変動要因(百万円)



注:採用費は、紹介料と採用広告費合算

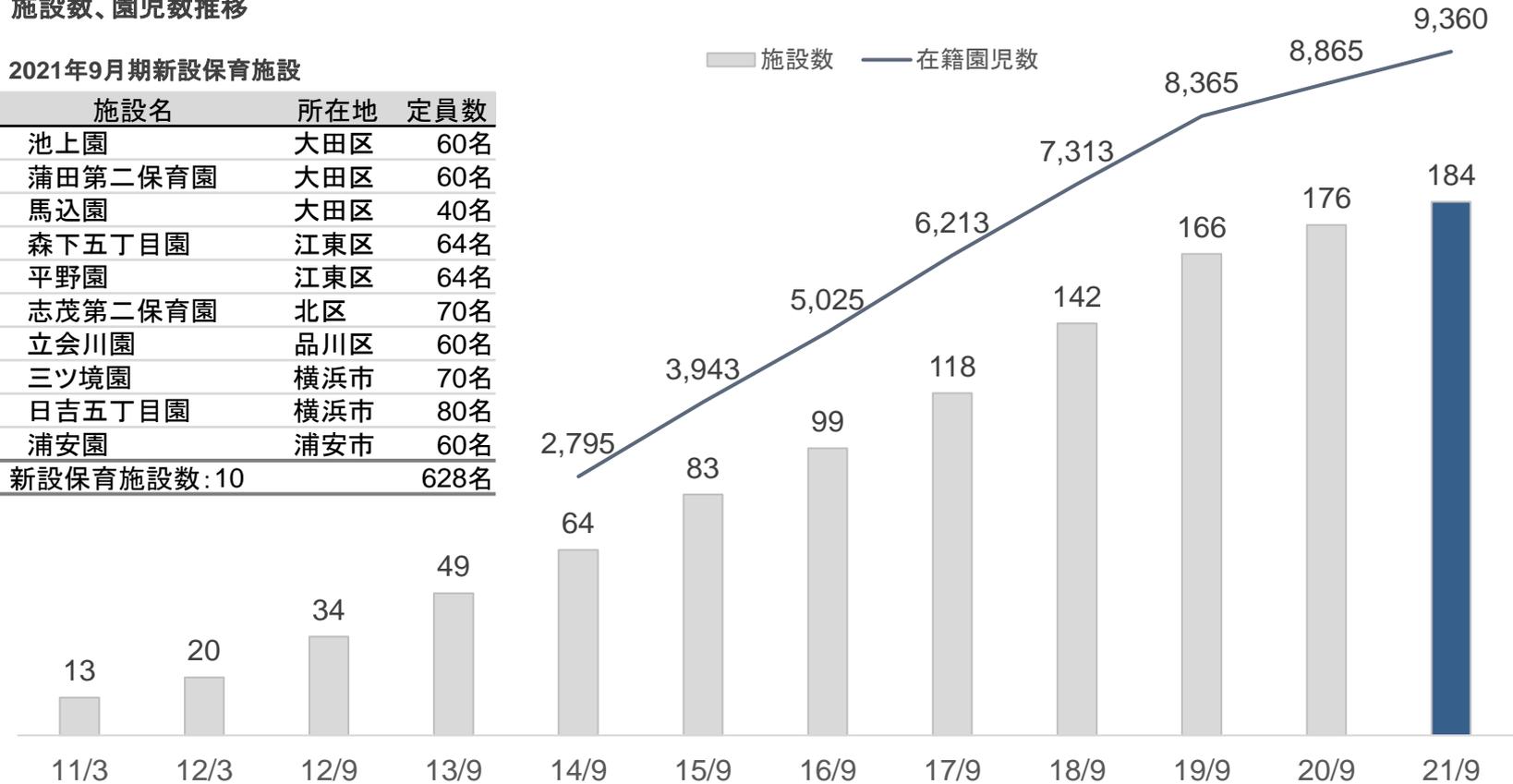
売上高: 保育事業施設数

2021年9月期は認可10園(内、認可移行1園)を新規開設、期末運営施設数は184施設に増加。その結果、保育施設に占める認可園は73.4%に上昇。

施設数、園児数推移

2021年9月期新設保育施設

施設名	所在地	定員数
池上園	大田区	60名
蒲田第二保育園	大田区	60名
馬込園	大田区	40名
森下五丁目園	江東区	64名
平野園	江東区	64名
志茂第二保育園	北区	70名
立会川園	品川区	60名
三ツ境園	横浜市	70名
日吉五丁目園	横浜市	80名
浦安園	浦安市	60名
新設保育施設数:10		628名

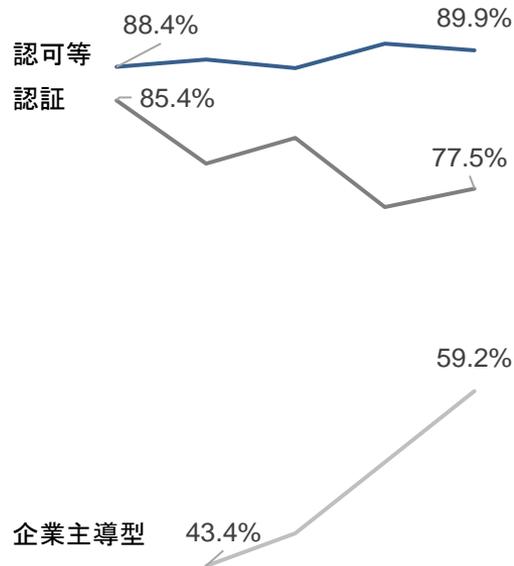


注: 施設数は、保育所、学童クラブ・児童館、児童発達支援事業所の合計。在籍園児数は、保育所のみ。

売上高:入所率

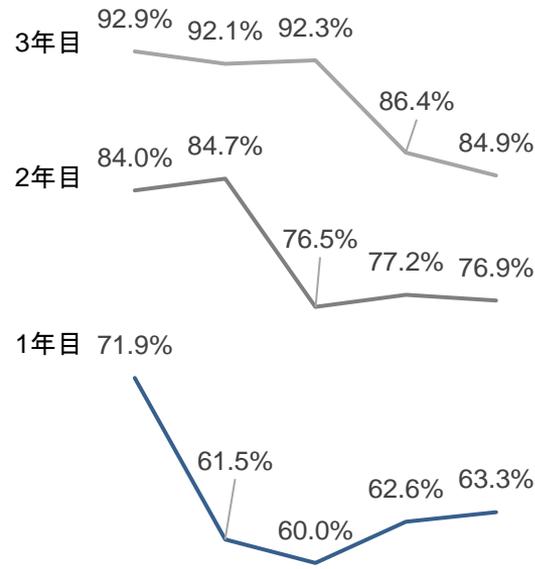
種類別入所率は、認可等が90%前後で安定推移、近年低下傾向にあった認証が足元改善傾向。歳児別は、緊急事態宣言の影響で4月の0歳児入所率が大きく落ち込んだものの、その後は順調に回復。

保育所種類別



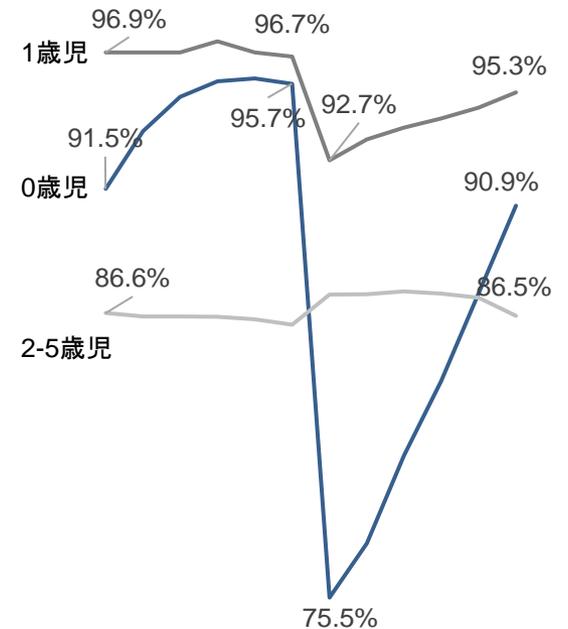
FY17/9 FY18/9 FY19/9 FY20/9 FY21/9

開設年度別



FY17/9 FY18/9 FY19/9 FY20/9 FY21/9

歳児別

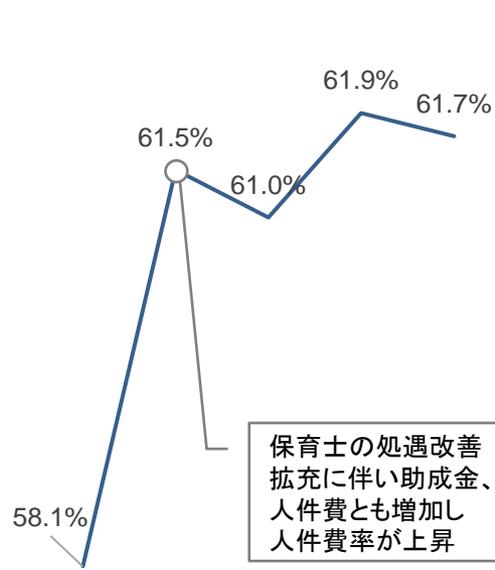


20/10 21/1 21/4 21/7

売上原価: 人件費、採用費

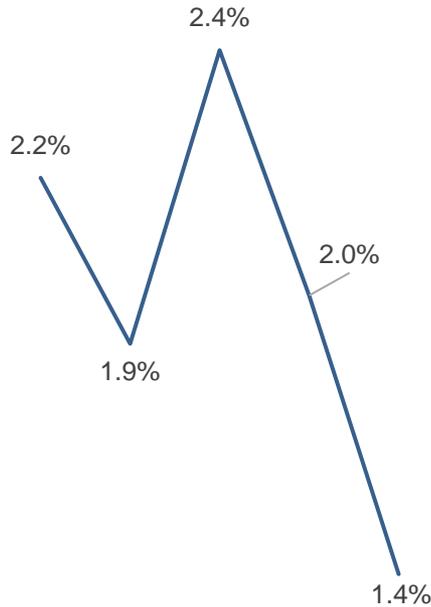
採用費率は、離職率改善、新卒採用及びリファーマル採用強化による紹介料減少、採用広告費削減により低下。離職率は、福利厚生充実や職員へのフォローアップ改善により低下傾向。

人件費／売上高



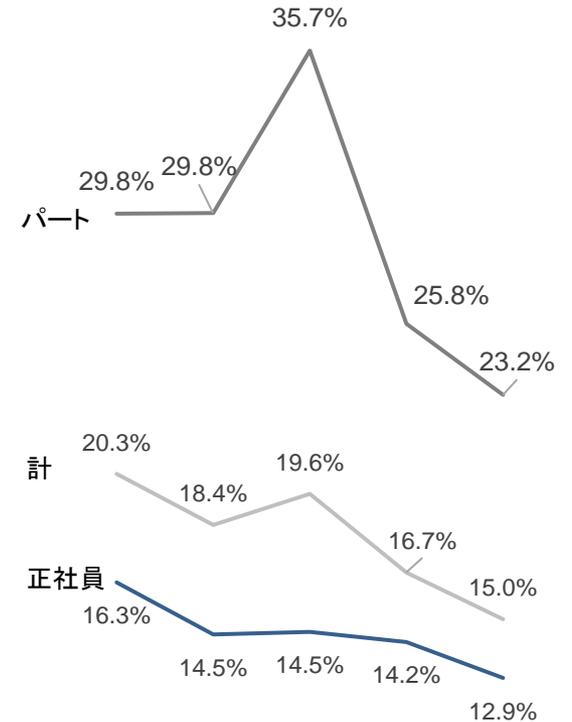
FY17/9 FY18/9 FY19/9 FY20/9 FY21/9

採用費／売上高



FY17/9 FY18/9 FY19/9 FY20/9 FY21/9

離職率



17/3 FY18/3 FY19/3 FY20/3 FY21/3

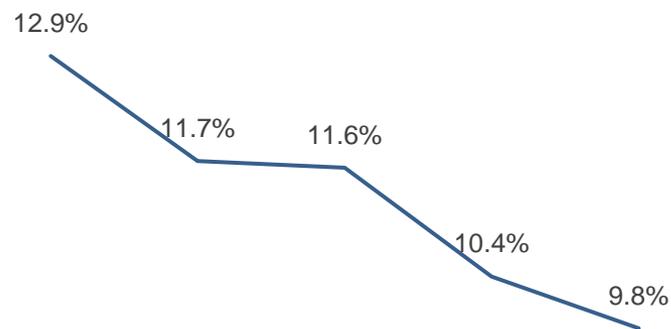
(保育年度)

注: 採用費は、紹介料と採用広告費合算

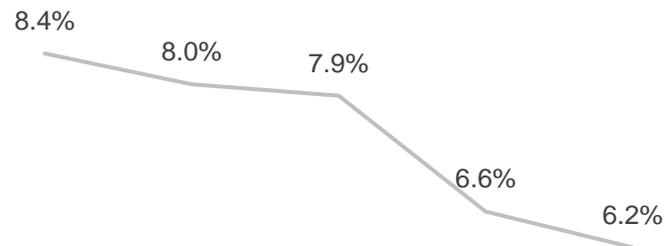
売上高増加に伴う固定費負担の軽減に加えて、採用広告費の削減や社内イベントのオンライン化、一部業務のシステム化による人件費削減等により本社費用を抑制、販売管理費率は低下傾向を継続。販売管理費の内訳では、売上高に連動する租税公課(消費税)割合が36.9%と高いことが特徴。

販売管理費率

販売管理費率

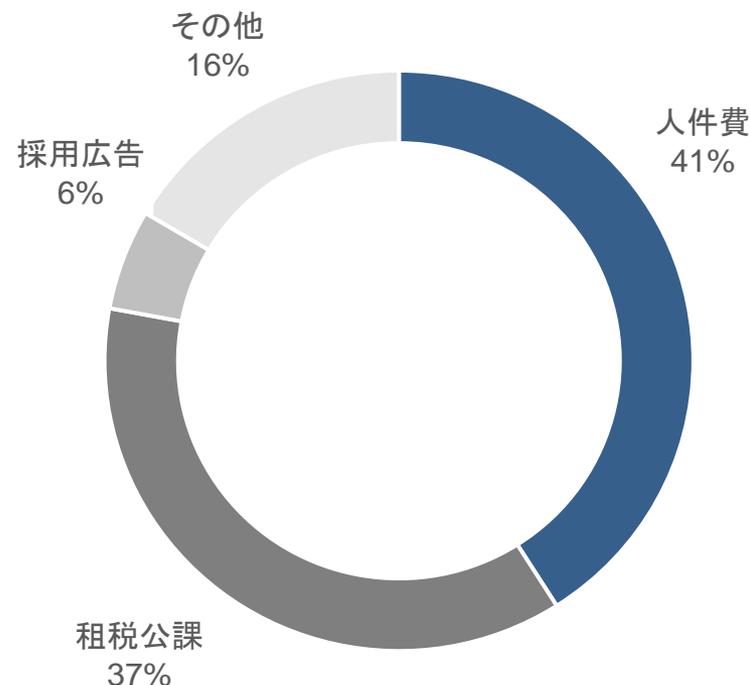


販売管理費率(租税公課除く)



FY17/9 FY18/9 FY19/9 FY20/9 FY21/9

販売管理費内訳

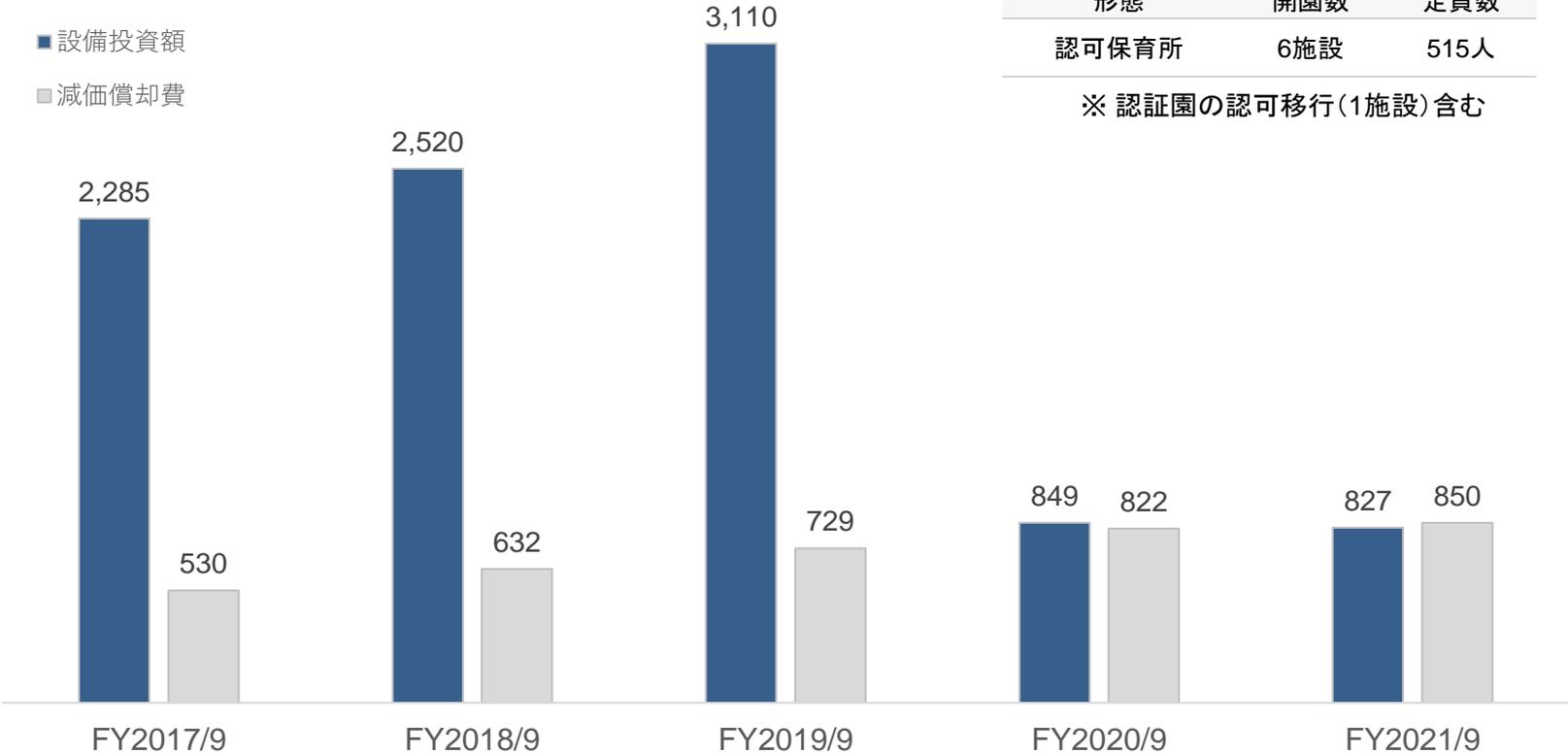


販売費及び一般管理費:2,298百万円

設備投資、減価償却費

2020年9月期より新規開設数の減少により設備投資額が減価償却費とほぼ同額まで減少、2021年9月期はほぼ前期と同水準。

設備投資額と減価償却費(百万円)



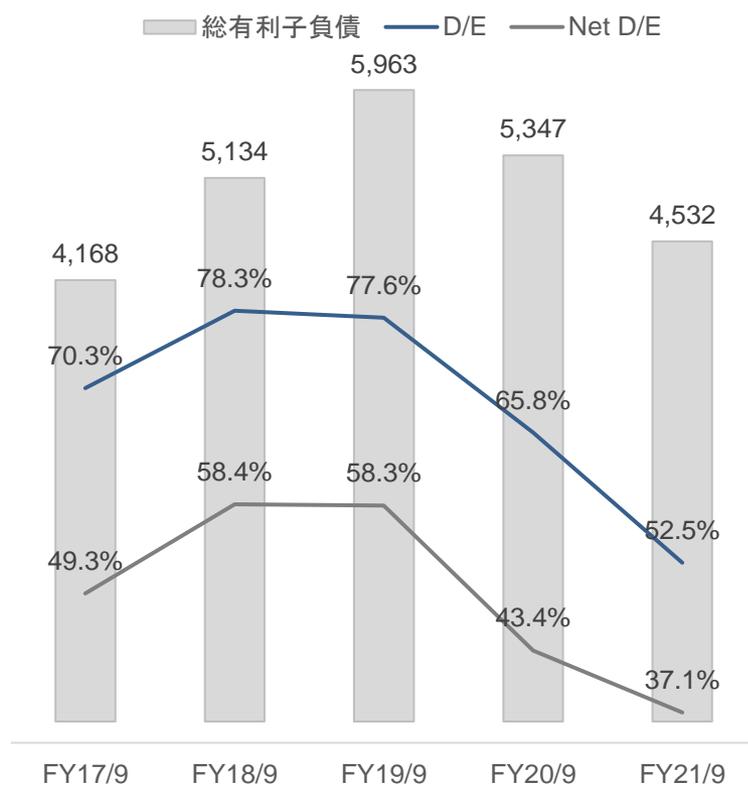
2022年9月期 新規開設計画

形態	開園数	定員数
認可保育所	6施設	515人

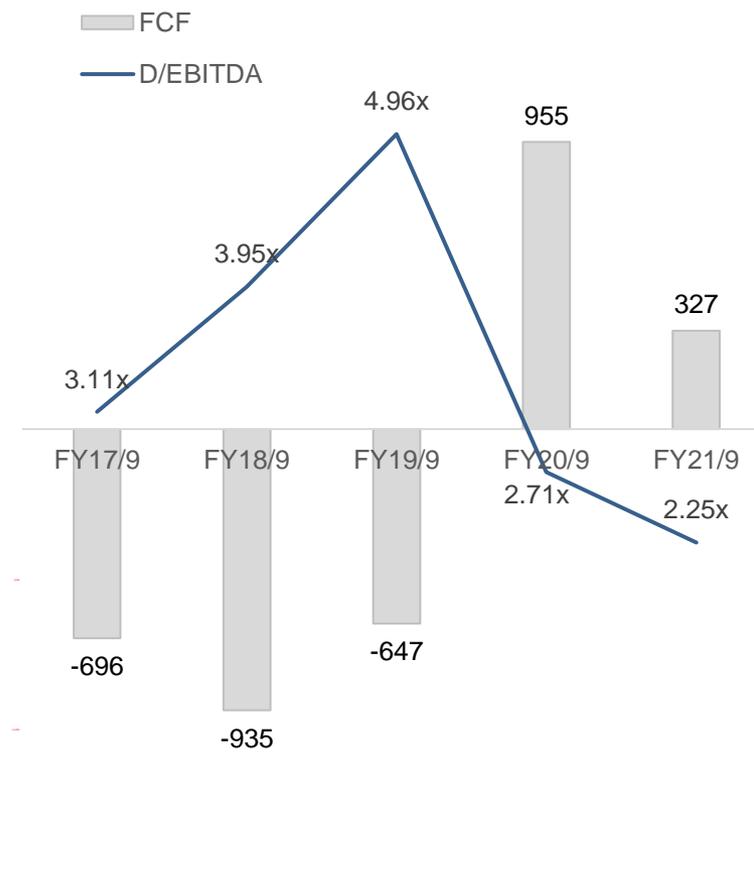
※ 認証園の認可移行(1施設)含む

FY2020/9にフリーキャッシュフローがプラスに転じた以降、有利子負債は減少。これに伴いD/Eレシオ、EBITDA有利子負債倍率は改善。

D/Eレシオ、総有利子負債(百万円)



D/EBITDA、FCF(百万円)



『GlobalKids Plus +』事業を開始

新規事業の柱である教育分野において嚆矢となる『GlobalKids Plus +』事業を開始。今後は当社グループ施設への展開をすることで新規事業の成長を加速。

- 2021年10月1日、子どもたちの楽しさや気づきを成長につなげる学びの場「GlobalKids Plus+」事業を開始
- 具体的には、教育業の中でも「習い事」と分類される領域において、IT・学習・運動・芸術のプログラムを中心に、要件を満たすお子さまであればご利用いただける教育コンテンツを提供
- 飯田橋本社には、教育コンテンツを研究開発する拠点として「飯田橋Lab」を設置し、本社併設のグローバルキッズ飯田橋園(定員:138名)・グローバルキッズ飯田橋こども園(定員:137名)・飯田橋第一、第二学童クラブ(定員:計100名)の利用者を中心に、多くの体験コンテンツを企画、提供
- 2022年4月以降、「飯田橋Lab」で培ったノウハウとコンテンツを当社グループ施設に展開、施設を利用する約1万人超の園児・児童や地域の子どもたちに提供。さらには全国約3万カ所ある保育園・幼稚園等への拡大、日本全国やアジアを中心とした海外でも利用可能なオンラインによる教育コンテンツの提供も計画中



- 当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社グローバルキッズが運営する企業主導型保育事業を株式会社tenへ譲渡することを決議し、事業譲渡契約を締結
- 今後の保育事業は認可施設中心に更なる拡大を目指す

事業譲渡の概要

(1) 最終合意の概要

- － 当局承認を前提に、企業主導型保育所事業を株式会社tenに譲渡

(2) 譲渡先概要

- － 名称 株式会社ten(福岡県福岡市)
- － 代表者 代表取締役 西村 淳
- － 事業内容 保育事業者、事業開発・マーケティングコンサルティング事業者

(3) 日程

- － 事業譲渡完了日 2022年3月31日(予定)

2022年9月期 業績予想

2022年9月期 業績見通し

2022年9月期は増収増益基調を維持、営業利益、当期純利益共に過去最高益を見込む。財務レバレッジ低下、フリーキャッシュフローの増加を考慮し、1株当たり25円の配当を計画。

(百万円)	FY2021/9 実績	FY2022/9 業績予想	前期比
売上高	23,529	24,900	+5.8%
営業利益	576	940	+63.2%
経常利益	1,148	1,260	+9.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	481	800	+66.0%
EBITDA	1,426	1,810	+26.9%
1株当たり配当金	-	25円	-

2022年9月期 新規開設園

認可保育所は、既存認証保育所の認可移行1園を含む、計6施設を2022年4月に開設予定。

施設名	所在地	定員数
松陰神社駅前保育園	世田谷区	60名
浜町保育園	中央区	45名
豊洲園	江東区	220名
松島園	江戸川区	70名
東伏見園	西東京市	60名
新子安第二保育園	横浜市	60名
新設保育所:6施設計		515名

注:松陰神社前保育園は、認証園からの認可移行

新市場区分における「プライム市場」の選択申請について

新市場区分における「プライム市場」の選択申請について

2021年11月12日開催の取締役会において、2022年4月に予定されている東京証券取引所の新市場区分への移行に際し、「プライム市場」を選択申請することを決議。

● 新市場区分における上場維持基準への適合状況

- 2021年7月9日、東京証券取引所より通知された、新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果では、流通時価総額が「プライム市場」の上場維持基準を充たさず

基準	スタンダード市場	プライム市場	当社
株主数			2,140 (人)
流通株式数			34,032 (単位)
流通株式時価総額		✓	3,433,057,516 (円)
流通株式比率			36.8 (%)
売買代金			33,921,939 (円)
時価総額			— (円)

※上記判定結果の基準株価1,008.7円(2021年4月～6月の日々の最終価格の平均値)

※2021年10月29日終値(918円)ベースの流通時価総額は31.5億円

● 「プライム市場」における上場維持基準充足への対応

- 「プライム市場」の上場維持基準充足に向けた具体的な対応については「上場維持基準の適合に向けた計画書」を2021年12月30日までに東京証券取引所に提出及び開示予定

中期経営計画(2024)

「中期経営計画2022」の2年目、2021年9月期営業利益は過去最高益となるも、計画を下回った新規開設やコスト削減施策の遅れ等により目標未達。

外部環境の変化を踏まえ、次の成長フェーズへの移行を前倒しするべきとの結論に至り、新中期経営計画を策定。

● 総括

- FY2021/09の営業利益は前年比+20.6%、過去最高益を記録するも、中期経営計画における同年度目標7億円に届かず
- 中期経営計画最終年度であるFY2022/09の営業利益予想は9.4億円、目標12億円を21%下回り未達の見通し

	2021/9(中計)	2021/9(実績)	2022/9(中計)	2022/9(予想)
売上高	24,500	23,529	27,000	24,900
営業利益	700	576	1,200	940
EBITDA	-	1,426	2,100	1,810

● 目標未達の主な原因

- 新規施設開発件数の想定からの下振れに加え、緊急事態宣言下、0-1歳児の入所率が低下したことで売上高は目標未達
- 施設における経費削減、収益性改善の取組みが遅れ、売上高総利益率は前年の一時的要因を考慮しても改善幅は僅か
- 委託費の引下げに対し職員給与水準を維持(令和3年度人事院勧告もマイナス勧告、委託費引き下げの可能性あり)

● 主な成果

- 職員の離職率低下によるオペレーション安定化、採用費抑制。本社のコストコントロール強化、販売管理費率の低減
- ガバナンスや内部コントロールの強化、次期成長フェーズに必要な幹部人財の獲得、具体的施策の着手
- 安定したフリーキャッシュフローにより財務体質を改善、健全化。財務・資本管理、開発リターン分析等を高度化

● 新中期経営計画を策定した狙い

- 待機児童が減少し保育需要の頭打ちが近づく一方、教育や子育て支援等を含む、広義の保育関連サービスに対する需要の高まり、多様化に対し迅速に対応するため

新中期経営計画(2024)の概要

創業以来の「事業拡大」フェーズから「事業拡大と事業複線化」フェーズへ移行。新たな事業戦略を支えるICT機能、財務・資本戦略を一段と強化。

業績目標には、営業利益に代えて、新規開設時の会計処理の影響を受けないEBITDAを設定。

<p>企業理念</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「子ども達の未来のために」 			
<p>長期目標 (2030)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ビジョン: 2030トリプルトラスト 「職員と保護者と地域に最も信頼される存在になり、子ども達の育ちと学びの社会インフラになる」 <table border="1" data-bbox="494 561 1800 811"> <tr> <td data-bbox="494 561 1136 811"> <ul style="list-style-type: none"> ● 職員の処遇向上、「自立」「共生」の人財育成により、誇りの持てる仕事に ● 保護者に“今”の子どもの姿を受け入れ、楽しい子育てを ● 地域と子育て世代を結び、地域で子どもが育つ環境を </td> <td data-bbox="1164 561 1800 811"> <ul style="list-style-type: none"> ● 「保育」を必要としている多くの人に手を差し伸べられる十分な規模 ● 「保育」を核に、質の高い「育ちと学び」を支援できる幅広い機能提供 ● 将来はサポート対象年齢を拡張 </td> </tr> </table>		<ul style="list-style-type: none"> ● 職員の処遇向上、「自立」「共生」の人財育成により、誇りの持てる仕事に ● 保護者に“今”の子どもの姿を受け入れ、楽しい子育てを ● 地域と子育て世代を結び、地域で子どもが育つ環境を 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「保育」を必要としている多くの人に手を差し伸べられる十分な規模 ● 「保育」を核に、質の高い「育ちと学び」を支援できる幅広い機能提供 ● 将来はサポート対象年齢を拡張
<ul style="list-style-type: none"> ● 職員の処遇向上、「自立」「共生」の人財育成により、誇りの持てる仕事に ● 保護者に“今”の子どもの姿を受け入れ、楽しい子育てを ● 地域と子育て世代を結び、地域で子どもが育つ環境を 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「保育」を必要としている多くの人に手を差し伸べられる十分な規模 ● 「保育」を核に、質の高い「育ちと学び」を支援できる幅広い機能提供 ● 将来はサポート対象年齢を拡張 			
<p>中期経営計画 (2024)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 規模拡大 オーガニック成長に加え、M&Aも活用した保育事業の拡大 ● 機能拡充 新事業における基盤固め。収益源の多様化に加え、保育事業の競争力向上に貢献 <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <ul style="list-style-type: none"> ● 基盤強化 ICTの戦略的活用による生産性の向上、付加価値の創造 財務健全性、成長投資、株主還元のバランス 			

	FY2021/9(実績)	FY2024/9(目標)
売上高	23,529	31,000
内、保育周辺領域+新規事業	-	3,000
EBITDA	1,426	2,100

ESG経営の重点テーマと取組み

当社における事業活動そのものがESGに直結。さらに、保育事業活動を通じて、(1)保育・教育、(2)女性活躍促進、(3)地域に対する社会貢献を重点分野としてESG経営を推進。

事業活動を通じて解決する社会課題

ESGマテリアリティ	主な取組み	関連するSGDs
保育・教育 子育て支援の底上げ（質、量）	<ul style="list-style-type: none"> ● 質の高い保育の実践 ● 保育所の新規開設 ● 健康を支える給食の提供 ● 食育への取り組みを実施 ● 子育てと仕事の両立支援 	
女性活躍促進 子育て世代が働きやすい社会の実現 多様な働き方の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て世代が安心して働ける保育の受け皿創設 ● 多様なライフスタイルに合わせた働き方 ● 充実した休暇制度 ● 出産・育児に係る制度 ● 介護に係る制度 	
地域に対する社会貢献 保育を受ける機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域における子育て拠点化 ● 虐待防止、貧困対策への貢献 ● 地域社会の雇用創出 ● 地域の災害時避難拠点化 	

企業活動を通じて解決する社会課題

ESGマテリアリティ	主な取組み	関連するSGDs
人財育成 専門性向上とキャリア形成	<ul style="list-style-type: none"> ● 柔軟な働き方改革 ● 学べる環境づくり ● 成長に応じたキャリアパスの設定 	
地球環境 地球環境に貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 食品ロスの低減活動 ● 不要な絵本を保育所利用者等から回収し寄付 ● 照明のLED化推進によりCO₂排出の削減 ● 国産木材の積極活用を通じ国内林業の活性化・森林保全の推進 	

中期経営計画における重点施策分野

新中期経営計画期間(～2024年)は、2030年、当社ビジョン「2030トリプルトラスト」実現に向けた基盤固め。①保育事業における規模拡大継続と効率化、②新規事業への本格進出、それら事業戦略を支える③ICT、④財務・資本戦略の強化に注力

		～2021(前中計)	～2024(新中計)	2030
① 保育事業	規模拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業者支援事業 ● 新規開設 	● M&A	トリプルトラスト
	職員	● 処遇改善	● 育成強化	
	効率化		● 施設収支管理	
	保育の質	● GK保育	● 保育方針・メソッドの明確化	
	周辺領域		<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て支援 ● 一時預かり、広場事業 	
② 新規事業	教育		● 課外教育	
	海外		● アジア展開	
③ ICT		<ul style="list-style-type: none"> ● 業務改革 ● デジタル基盤整備 	● 革新的なサービスの提供	
④ 財務・資本			● 株主還元	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 財務健全性 ● 成長投資 		

① 保育:オーガニック及びM&Aによる事業拡大

首都圏においても数年内には保育サービス需要はピークアウトすると見込まれる一方、質の高い保育、保護者の利便性、教育機能を備えた「選ばれる園」の需要は継続すると想定。新規開設に加え、M&Aを積極活用した事業拡大戦略を継続。

売上高目標

新規開設とM&Aによる規模拡大

- 過去の新規開発実績を支えた当社ネットワークやノウハウ
- 保育分野におけるM&A案件の増加トレンド
- M&Aを優位に執行可能な保育事業者としての信用力、財務余力、社内チーム体制

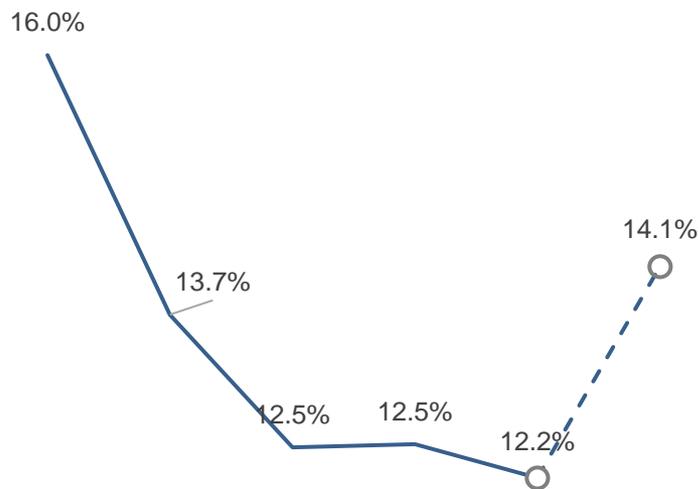
新規事業拡大による保育事業との売上シナジー発現

- 保育周辺事業、新規事業(教育等)による保育事業の競争力向上



入所率向上に加え、適切なコストコントロールを行うことで利益率を改善。売上総利益率をFY21/9実績から1.9%ポイント改善を目指す。

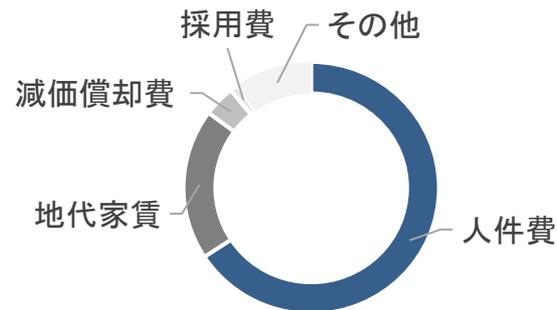
売上総利益率



FY17/9 FY18/9 FY19/9 FY20/9 FY21/9 FY24/9

目標

売上原価内訳 (FY2021/9)

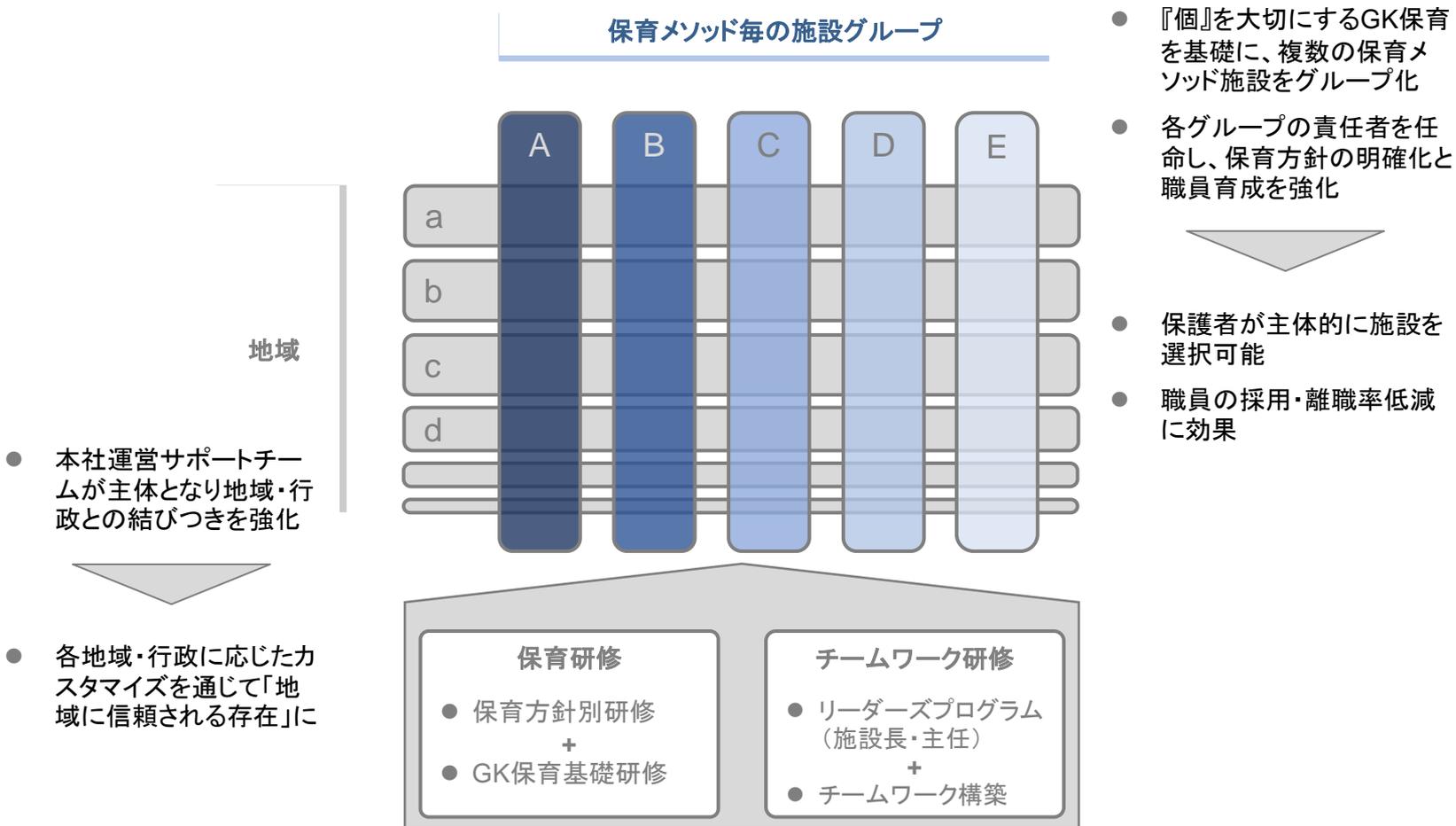


収支改善に向けた主要施策

- 売上高
 - マーケティング強化による入所率改善
- コストコントロール
 - 処遇改善と適正定員・適正配置による人件費抑制との両立
 - KPIモニタリングによる施設収支管理の強化
 - 次世代施設長の育成、新卒採用・リファーマル採用の強化による退職率低減、採用費抑制
- 新規開設時の投資リターン分析精緻化
- 認証保育施設の認可移行推進

「GK保育」を基礎に、保育メソッド毎の施設グループを複数展開。保育方針の明確化により保護者が主体的に選択可能に。保育方針・メソッドの明確化と地域に寄り添うマトリクスを実現するべく、職員育成を強化。これら施策を通じ、施設の職員が働く場としての魅力を向上、職員採用、離職率低減にプラスの効果。

保育メソッド毎の施設グループ



- 本社運営サポートチームが主体となり地域・行政との結びつきを強化

- 各地域・行政に応じたカスタマイズを通じて「地域に信頼される存在」に

- 『個』を大切にするGK保育を基礎に、複数の保育メソッド施設をグループ化
- 各グループの責任者を任命し、保育方針の明確化と職員育成を強化

- 保護者が主体的に施設を選択可能
- 職員の採用・離職率低減に効果

未来を担う子どもたちが自らの学びを深められるための環境・機会を提供し、保護者が子育てを楽しみ感じられるためのサポート(モノ・サービス)を提供。

既存事業への付加価値として



教育

(コンテンツ提供)



サービス

(子育て支援)



商品(モノ)

(販売)

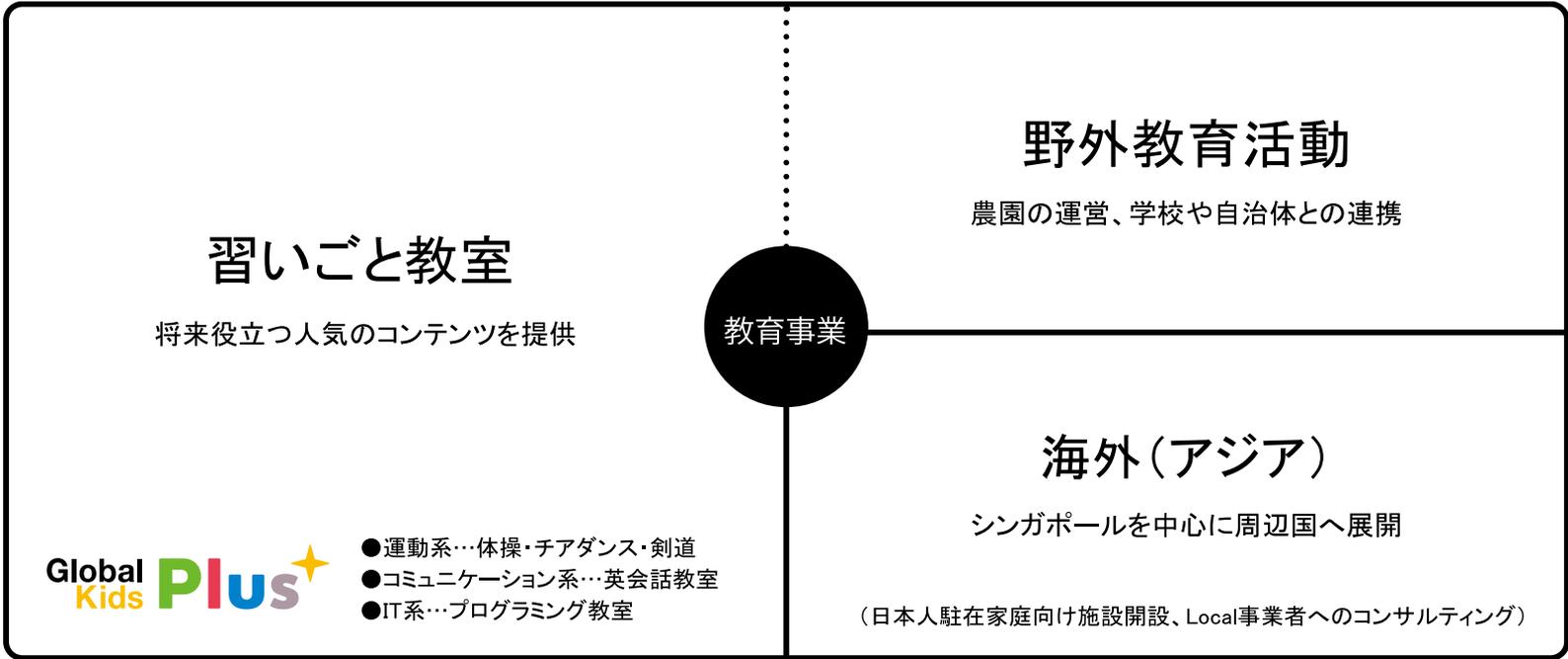
当社施設利用者や卒園児等を対象に展開。他の保育事業者・幼稚園事業者にも提供。

※他の保育事業者においては更なる公的規制緩和に期待。

新規事業

既存事業(保育)

子どもたちが学ぶ環境を保育園施設内に限らず、様々な空間で、またオンラインで広く提供する。更にアジアの国々の子どもたちの未来にも貢献。



3 ICT: 今後の方向性

前期までにデジタル基盤の整備に一定の目途、今後は業務改革推進、革新的なサービスの提供へと移行。



3 ICT:革新的なサービスの提供 子育てプラットフォーム

入園前から卒園後まで、保護者の継続的な体験価値を最大化するために、オンラインのタッチポイントを通じて、保護者の本来の子育てニーズに寄り添った価値を提供



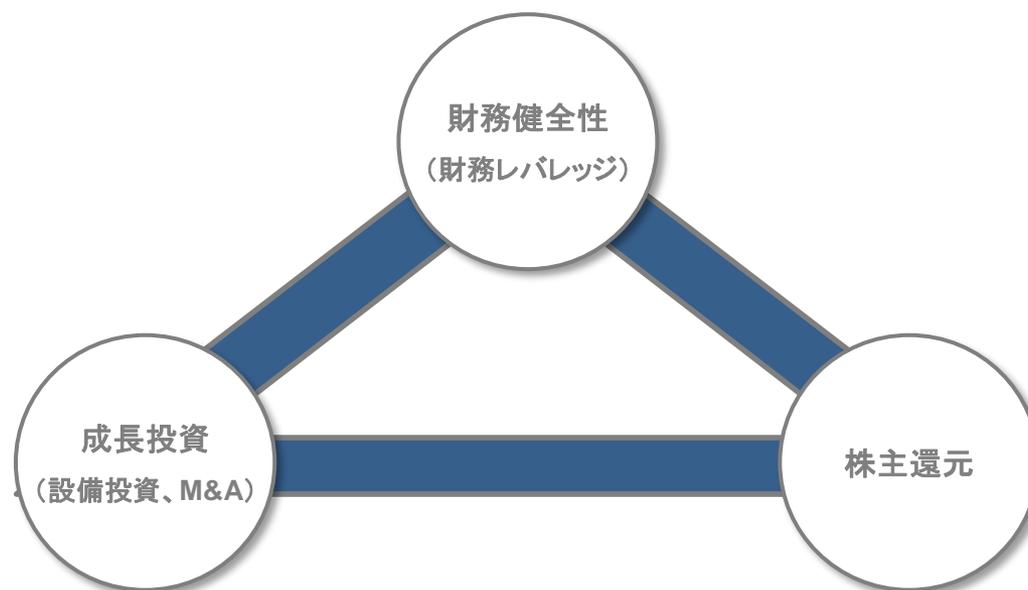
子育てプラットフォームを通じ、安心して子育てができる情報を提供

- 直接的サポート(『保育』)と、間接的サポート(『情報の提供』)を通じて保護者の不安を軽減
- 当初は、在園児の保護者向けに提供
 - 入園前から卒園後も視野に、子どもの成長の相談、保育・情報・教育関連サービスを展開
 - 随時内容の充実を図ることでプラットフォームとしての機能強化

FY2020/9よりフリーキャッシュフローはプラス転換、財務基盤の健全化が進展。創業以来の成長フェーズから、成長と株主還元の両立フェーズへと移行。

当面の総還元性向は30-50%をターゲットとして設定。

- 成長投資を支える財務健全性を維持
- 最適資本構成による資本コストを低減



- 成長投資を積極的に継続実施
- 投資判断においては、経営戦略との整合性、キャッシュフローベースでのリターン十分性を厳格に評価し、財務規律を堅持
- 当面、総還元性向30-50%を目途とし、FCFの状況を踏まえて還元水準を決定
- 流通株式数の増加を企図し、当面は配当による株主還元を実施
- 安定(増)配当を基本原則とする

役員人事案(2021年12月21日開催の定時株主総会にて選任予定)

	氏名	担当	略歴等
代表取締役社長	中正 雄一		代表取締役社長CEOとして全社業務を統括すると共に、経営戦略策定、業界団体を通じた様々な提言を主導。2006年、自ら当社を創業以降、高い企業理念とビジョンを掲げ、当社グループの成長を牽引。2019年、日本初のイェナプランスクール認定校、大日向小学校(長野県南佐久郡佐久穂町)を設立。
取締役	須郷 達也	人事、総務、新規事業	2019年当社入社。ピジョン株式会社他にて保育、教育、製造販売等、幅広い分野で国内外での豊富なマネジメント経験を有する。当社では豊富な経験と幅広い人脈を活かし、人事、総務、新規事業を主導。
取締役	宇田川 三郎	保育事業、人財開発、システム	2010年当社入社。保育事業部門から総務・人事等の管理部門まで幅広い分野の責任者を歴任、保育と人財、現場とのつながりを大切にする当社保育事業におけるコア人財。児童福祉分野経営全般における豊富な経験と知見を有する。
取締役	田浦 秀一	事業企画	2008年当社入社。施設開発部門の責任者として多数の新規開設案件を手掛け、当社の高い売上成長を主導。引続き、新規開設及び行政対応等を担当し、保育事業の成長を牽引。
取締役	野田 雅之	経営企画、財務	2021年5月、当社入社。1996年株式会社日本興業銀行(現みずほフィナンシャルグループ)入行、2003年から当社入社前までJ.P.モルガン証券株式会社 投資銀行本部にて、国内外の資金調達業務及びM&Aアドバイザー業務に従事。
取締役(社外)	石井 光暢		
取締役(社外)	桑戸 真二		
取締役(社外)	汐見 和恵		
常勤監査役(社外)	橋口 晶子		
監査役(社外)	片岡 理恵子		
監査役(社外)	石崎 信明		

付属資料

運営施設数の内訳

	FY11/3	FY12/3	FY12/9	FY13/9	FY14/9	FY15/9	FY16/9	FY17/9	FY18/9	FY19/9	FY20/9	FY21/9
認可(東京都)	2	3	6	9	20	28	38	56	70	86	91	98
認可(神奈川県)	3	4	7	9	12	16	17	19	20	23	25	27
認可(その他)	-	-	-	-	-	3	5	6	8	9	9	10
東京都認証	8	11	15	20	20	21	22	20	20	17	17	16
認定こども園等	-	1	3	5	5	5	6	5	5	6	6	6
企業主導型	-	-	-	-	-	-	-	-	7	11	11	11
学童・児童館	-	1	3	6	7	10	11	12	12	13	13	12
児童発達支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	4
合計	13	20	34	49	64	83	99	118	142	166	176	184

注：認定こども園等：認定こども園、小規模、事業所内

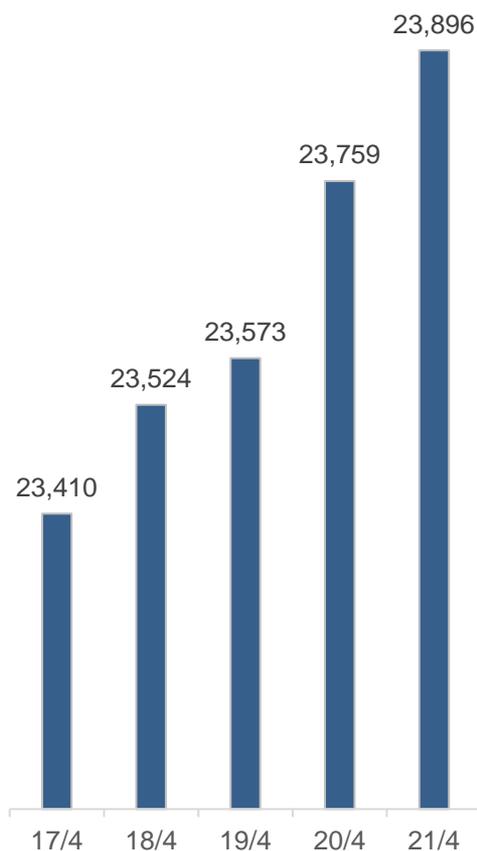
	社名	売上高(百万円)
1	JPホールディングス	33,500
2	ライク	26,396
3	こどもの森	24,054
4	グローバルキッズCOMPANY	23,529
5	ポピンズ	21,384
6	アイگران	15,628
7	HITOWAキッズライフ	11,657
8	テノ・コーポレーション	10,778
9	さくらさくプラス	10,004
10	アートチャイルドケア	8,425

出所: 日経MJ。当社、ライクは決算短信

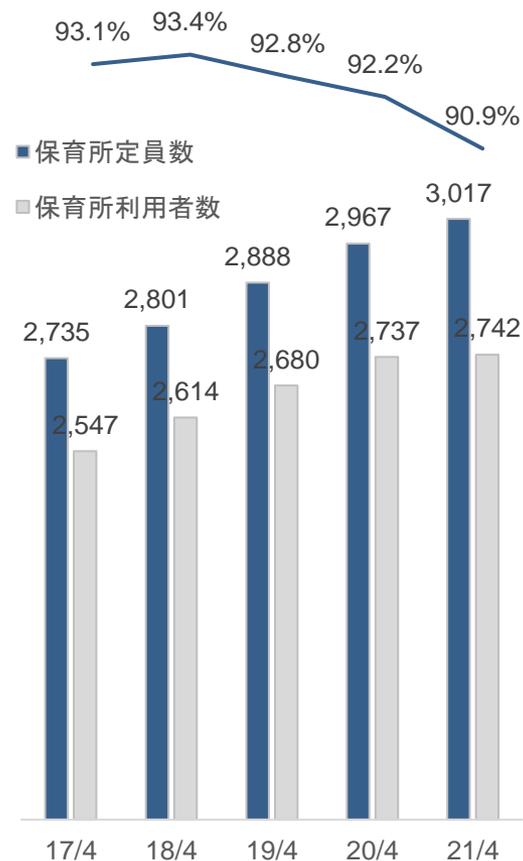
注: 当社、JPホールディングス、ライク、さくらさくプラスは、2021年に期末となる決算期の売上高。他社は、2020年に期末となる決算期の売上高

保育所数、定員充足率、待機児童数

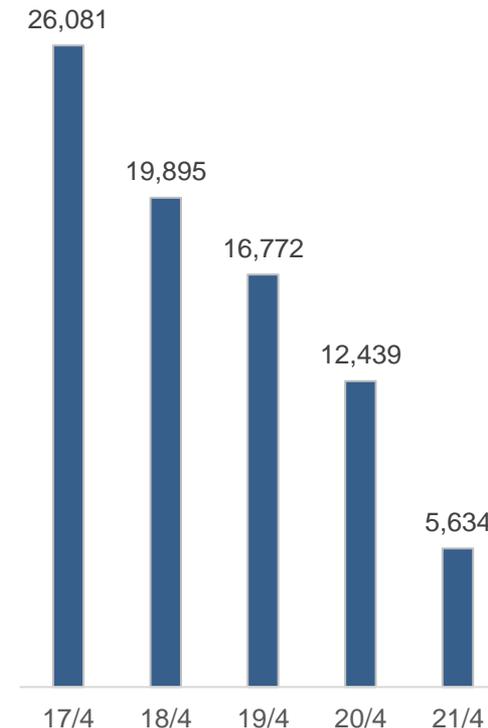
認可保育所数(全国)



保育所の定員と利用状況(千人)



全国待機児童数(人)



出所:厚生労働省

	設置基準	主な運営収入
認可保育所	<ul style="list-style-type: none"> ● 児童福祉法に基づく国基準の施設 ● 設置に際して、都道府県知事等の認可が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国および自治体が負担する施設型給付を委託費として受領
独立認定保育所 (自治体基準)	<ul style="list-style-type: none"> ● 認可ではないが、自治体(東京都や横浜市etc.)独自の基準を満たした施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 制度を定めた自治体から交付される運営費補助金 ● 利用者からの保育料
企業主導型保育所	<ul style="list-style-type: none"> ● 内閣府が開始した企業向け助成制度に基づき設置された施設 ● 設置企業の事業所内保育と地域に開放された公的保育所の両側面を持つ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業主導型保育事業費補助金実施要綱に基づき児童育成協会から交付される補助金 ● 利用者からの保育料
認可等以外の保育所	<ul style="list-style-type: none"> ● 認可や認証等以外の施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者からの保育料
事業所内保育所	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業会社が社員向けに事業所の一部を活用して運営する施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業会社から運営会社への委託料と利用者からの保育料 ● 自治体から運営費が交付される場合も

